

第2次天草市定住自立圏共生ビジョン
(2019年度～2022年度)

策定 2019年3月

天 草 市

目 次

1	定住自立圏及び圏域を形成する市町村の名称	
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域を形成する市町村の名称	1
2	圏域の将来像	
(1)	圏域の概要	1
(2)	圏域の課題	2
(3)	圏域の将来像	4
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	4
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	
ア	医療	
(ア)	地域医療ネットワーク体制の構築	5
(イ)	医師確保	6
(ウ)	救急医療体制の確保	7
(エ)	健康づくりの推進	8
(オ)	保健・医療・福祉の連携	11
イ	福祉	
(ア)	地域福祉の推進	12
(イ)	高齢者福祉の充実	14
(ウ)	障がい者福祉の充実	16
(エ)	子育て支援の充実	17
ウ	産業振興	
(ア)	6次産業化の推進及び天草ブランドの確立	19
(イ)	農業の振興	20
(ウ)	水産業の振興	22
(エ)	林業の振興	23
(オ)	商工業の振興	24
(カ)	企業誘致の推進	25
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
ア	地域公共交通	
(ア)	生活交通の維持確保	27
(イ)	圏域外との交流を促進する航路の維持	28
イ	道路等の交通インフラ整備	
(ア)	圏域内外を結ぶ幹線道路等の整備促進	29
ウ	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進	
(ア)	地産地消の推進	30
エ	地域内外の住民との交流及び移住・定住の促進	
(ア)	地域資源を活かしたツーリズム等の推進	31
(イ)	移住・定住の促進	32
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
ア	人材の育成	
(ア)	各分野や地域を担う人材等の育成	33

1 定住自立圏及び圏域を形成する市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

天草市定住自立圏

(2) 圏域を形成する市町村の名称

天草市（旧本渡市、旧牛深市、旧有明町、旧御所浦町、旧倉岳町、旧栖本町、旧新和町、旧五和町、旧天草町及び旧河浦町）



2 圏域の将来像

(1) 圏域の概要

本圏域は、熊本県の南西部に位置し、東シナ海・有明海・八代海の3つの海に囲まれた天草上島・下島や御所浦島などの天草諸島で構成されており、東西に43 km、南北に46 kmで面積は683.86 km²と県内最大の広大な面積を有しています。

地形は、そのほとんどが山岳・丘陵地で占められ、急峻で平野部は少なく、河川沿いの平地部や海岸線の河口部に市街地や集落、農地が展開し、それらを結ぶように海岸線沿いに国・県道が整備されています。

交通アクセスは、地理的特性から陸路、空路、海上交通など多岐にわたっており、特に空路については、天草エアラインを活用して短時間で福岡等の都市圏と結ばれており、重要な交通手段となっています。

産業では、温暖な気候を活かした農業や、豊富な水産資源を活かした漁業などの第1次産業を基幹産業として発展しており、近年では、第2次産業、第3次産業との融合による6次産業化の推進に向け取り組んでいます。

また、世界に誇る「天草陶石」の産地として個性豊かな窯元が数多く点在しており、天草陶磁器が国の伝統的工芸品に認定されています。

さらに、雲仙天草国立公園に指定されている美しい自然景観や、国の重要文化的景観に選定を受けた「天草市崎津・今富の文化的景観」、南蛮文化やキリシタンの歴史、牛深ハイヤ節、イルカウォッチングなど、全国に誇れる数多くの観光資源・文化資源にも恵まれており、これらの資源を活かした観光産業も盛んです。

本圏域は、平成 18 年 3 月 27 日に旧本渡市、旧牛深市、旧有明町、旧御所浦町、旧倉岳町、旧栖本町、旧新和町、旧五和町、旧天草町及び旧河浦町の 2 市 8 町の合併により誕生し、市政運営の基本指針である第 2 次天草市総合計画に掲げるまちづくりの理念「日本の宝島“天草”の創造」を目指して、地域課題の解決に取り組んでいます。特に、コミュニティ活動においては、合併後、市内 51 地区に地区振興会を設置し、各地域の特性を活かした広域的な取組みを進めるなど新しい可能性が生まれています。

表 1 天草市の人口推移 (出展:国勢調査)



(2) 圏域の課題

全国的に人口減少が進む中、本圏域の人口は 2015 年 (平成 27 年) の国勢調査において 82,739 人で、前回の 2010 年 (平成 22 年) の同調査と比較すると、5 年間で 6,326 人減少しています。また、65 歳以上の高齢化率については、33.6%から 37.2%と約 3.6 ポイント上昇しており、人口減少や高齢化が進行しています。

また、将来人口は、2035 年には 2015 年 (平成 27 年) よりも約 2 万 5 千人少ない 57,666 人になると推計されており、人口全体における 15 歳未満の年少人口と 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が占める割合は年々低下し、2025 年には 65 歳以上の老年人口が生産年齢人口に迫ることが予測され、極めて厳しい状況を迎えることになります。

人口減少に関しては、圏域内に雇用の場が少ないことから、就職で天草を離れる者が多いことや、進学で天草を離れた者の多くがそのまま他地域で就職してしまうなど、若年層の流出に歯止めがかからないことが主な原因として考えられます。

そこで、農林水産業をはじめとする各産業の活性化を図るとともに、産業間の連携、地域資源や観光資源を活かした雇用の創出、企業誘致などによる雇用機会の確保が喫緊の課題となっています。

また、少子高齢化の進展と併せて、安心して子どもを産み育てることができる環境や医療・福祉サービスの充実、地域コミュニティの維持などの様々な課題が顕在化しています。

このような状況を踏まえて、圏域内の住民が安心して暮らすことができるように、医師の確保、地域内で完結できる医療体制や福祉サービス体制等の充実、生活交通の確保など、生活する上で必要な機能を確保することで、人口流出に歯止めをかけるための取組みを進める必要があります。

さらに、都市圏からの交流人口や定住人口をこれまで以上に増やすために、圏域が持つ地域資源を最大限に活かして、都会では味わうことができない体験等を提供するなど効果的な取組みを進めることも肝要です。

表2 天草市の今後の人口推計

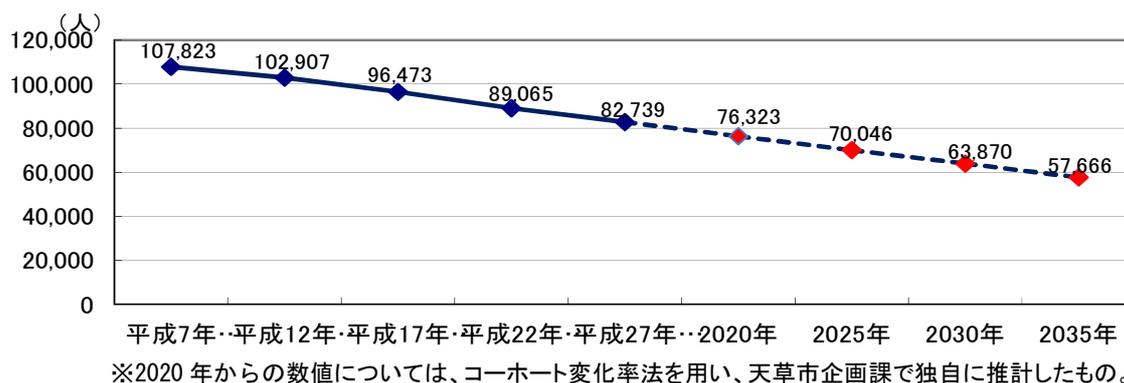
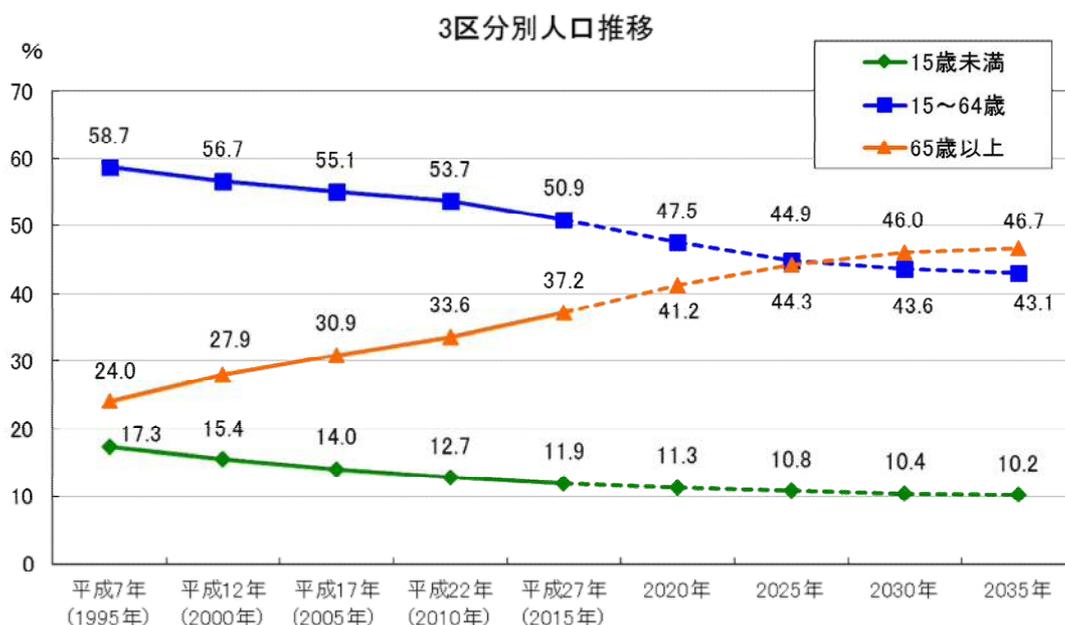


表3 天草市の3区分別人口の推移及び推計



(3) 圏域の将来像

本圏域は、周辺を海で囲まれた島嶼^{しよ}地域であり、他の圏域と相互補完することが困難な地域であるため、圏域を構成するそれぞれの地域が持つ個性を有機的に連携させて、暮らしに必要な機能を確保し、将来に渡り持続可能な圏域として、地域力を高めていく必要があります。

そこで、これまで述べた課題等を解決するため、地域特性を活かした産業の振興等により、進学等で圏域を離れた若者の回帰を促す雇用の創出を図るとともに、医療・福祉サービスの充実や地域コミュニティの維持など、地域ごとの役割分担や連携・協力により、自立性の高い活力ある圏域づくりに向けた取組みを進めます。

さらに、圏域が持つ豊富な地域資源や全国に誇れる観光資源、文化資源を活かした観光産業や移住・定住者受け入れのための施策等の充実を図りながら、圏域が持つ魅力を積極的に発信することにより、都市圏からの交流人口や定住人口をこれまで以上に増大させる取組みを進めます。

そして、圏域のどこに住んでいても安心して暮らすことができ、圏域内の住民が、「住んでよかった、これからも住み続けたい」と思い、さらには都市圏の住民が、「訪れたい、住んでみたい」と思うような魅力あふれる圏域を形成し、第2次天草市総合計画に掲げたまちづくりの理念である、誰もが誇りに思い、安心して心豊かに暮らせる宝の島「日本の宝島“天草”の創造」の実現につなげていきます。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

第2次天草市総合計画の後期基本計画との整合性を図り、2019年度から2022年度までの4年間とします。

ただし、毎年度所要の変更を行うものとします。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(ア) 地域医療ネットワーク体制の構築

【形成方針】

地域医療支援病院である天草地域医療センター、周産期医療や災害時医療の役割を担う天草中央総合病院、地域の拠点となる市立病院等や民間医療機関で地域医療ネットワークを構築し、救急・高度医療体制の推進を図る。加えて、医療機関の効率的な機能分担による病診連携、病病連携を推進し、地域内完結型の医療体制の構築を目指す。

また、地域医療ネットワークの構築に向けて、ICTインフラを活用した診療情報の共有化や遠隔画像診断システムを整備することにより、地域医療水準の向上を図る。

さらに、安心して子どもを出産することができる周産期医療体制の確保を図るため、地域産科中核病院である天草中央総合病院と地域の産科医療機関のみならず、圏域外の周産期母子医療センター等とも連携した周産期医療ネットワークの充実を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	あまくさメディカルネット端末機器整備事業				担当課	健康福祉政策課
関係地域	全地域					
事業概要	天草地域医療センター、天草中央総合病院、市立病院及び民間医療機関を、ICTインフラを活用した遠隔医療システム等の整備を行うことにより、救急・高度医療提供体制及び地域内完結型の医療体制の構築を図る。					
成果	医療機関の効率的な機能分担及び診療支援により、住民が安心して医療の提供を受けることのできる医療体制の構築につながる。 また、医療機関で働く勤務医の負担軽減が図られ、医師確保にもつながる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	227	281	281	281	281	281
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
参加医療機関数			47		52	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(イ) 医師確保

【形成方針】

圏域内の住民が安心して医療サービスを受けられるようにするため、地域医療の中核病院である天草地域医療センターをはじめ、天草中央総合病院及び地域の拠点となる市立病院等に対し、不足している医師の確保及びその定着化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	医師及び看護師等修学資金貸与事業					担当課	健康福祉政策課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>将来、市長が指定する市立病院(診療所含む)、地域の中核病院である地域医療支援病院及び災害拠点病院に勤務する医師を確保するため、地域医療に貢献しようとする志を持った医学生※を対象に修学資金を貸与する。 ※平成27年度から看護学生も対象。</p> <p>【医師修学資金】 (貸与額) ・入学金相当額 1,000千円を限度(入学時のみ) ・授業料相当額 1,500千円を限度(年額) ・生活費相当額 75千円(月額) (貸与期間) ・大学卒業まで(通算6年以内)</p> <p>【看護師等修学資金】 (貸与額) ・入学金相当額 300千円を限度(入学時のみ) ・授業料相当額 50千円(月額) (貸与期間) ・養成施設の正規の修学期間が終了する月まで(通算4年以内)</p> <p>※市長が指定する医療機関等に一定期間勤務した場合は、返還免除。</p>						
成果	地域医療の中核を担う病院に必要な医師を確保することで、安定的に医療サービスを提供することができる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	35,142	40,518	44,972	50,372	52,136	43,500	
活用を想定する補助制度等	天草市医師及び看護師等修学資金貸与基金(100%)						
成果指標(KPI)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
修学資金利用者(医学生)累計(人)			7		11		
修学資金利用者(看護学生)累計(人)			36		103		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(ウ) 救急医療体制の確保

【形成方針】

天草郡市医師会と連携した在宅当番医制による初期救急医療や病院群輪番制病院運営事業による二次救急医療の提供のほか、天草広域連合消防本部、県消防防災ヘリコプター及び平成23年12月に運用開始が予定されているドクターヘリとの連携強化により、圏域における救急医療体制の確保を図る。

※ドクターヘリとの連携については、平成24年1月から運用開始。

【具体的に取組む事業】

事業名	救急医療対策事業					担当課	健康増進課
関係地域	全地域						
事業概要	平日夜間・休日昼夜間の急病患者及び重症救急患者への初期、二次救急医療を提供するため、在宅当番医制事業の運営を天草郡市医師会へ委託するとともに、天草二次医療圏の病院が実施する病院群輪番制病院運営事業に対して補助を行い、圏域内の救急医療体制を確保する。						
成果	休日・夜間における救急医療体制を確保することで、救急患者への対応が迅速に行われ、住民が安心して医療サービスを受けることができる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	26,568	26,374	26,940	26,940	26,940	26,940	
活用を想定する補助制度等	病院群輪番制病院運営費負担金（宇城市、上天草市、苓北町）						
成果指標（KPI）			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
天草医療圏における病院群輪番制病院数			9		9		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(エ) 健康づくりの推進

【形成方針】

健康な身体は豊かな生活を営む基盤であることから、個人の健康保持・推進に取り組みやすい地域社会を形成していくというヘルスプロモーションの考え方のもと、「運動」、「食改善」、「健診」をリンクさせた「1次予防」に重点を置いた健康づくりの推進を図る。

また、各種予防接種や乳幼児の健康保持のための乳幼児健康診査の充実を図る。

さらに、80歳になっても自分の歯を20本以上保つために、歯科医師会等と連携し、ライフステージに応じた歯科保健対策を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	健康運動事業				担当課	スポーツ振興課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>継続的な運動は、生活習慣病予防に最も効果があるため、年齢や体力に応じた個別プログラムを作成、提供することで、住民の生活に運動を習慣づけ、健康増進を図る。</p> <p>①健康運動教室 各健診及びメディカルチェックで運動可能とされた方を対象に、年齢や体力に応じた個別運動プログラムを提供し、運動指導士による筋力トレーニング及び有酸素運動を実践する。 H29年度は市内41カ所で教室を実施。</p> <p>②夜間型教室 昼間の運動教室に参加できない方を対象に、運動習慣を定着させるため、夜間に運動教室を開催する。</p>					
成果	運動の必要性と自身に応じた運動方法を知ることができるとともに、運動を継続することで生活習慣病の予防につながり、住民の健康増進が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	3,185	3,084	5,514	4,408	7,407	7,407
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
体脂肪率が基準値内に改善する参加者の割合 (%)			25.0		31.0	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	成人健診事業	担当課	健康増進課				
関係地域	全地域						
事業概要	<p>本圏域の死因の多くを占める悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患や、その危険因子となる糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るとともに、疾病の早期予防・発見、治療に結びつけるために、人間ドック、施設健診及び地域健診を実施する。</p> <p>(1)成人健診事業(単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診(30歳～39歳まで) ・胸部検診(結核・肺がん)(40歳以上) ・胃がん検診(40歳以上) ・大腸がん検診(40歳以上) ・子宮頸がん検診(20歳以上の女性) ・乳がん検診 超音波検査(30歳代、40歳以上で奇数年齢) マンモグラフィ検査(40歳以上で偶数年齢) ・腹部超音波検診(30歳以上) ・骨粗しょう症検診(男性：50歳～70歳までの5歳刻み年齢) (女性：20歳～70歳までの5歳刻み年齢) ・肝炎ウイルス検診(40歳以上の過去受診者は除く) <p>(2)人間ドック健診事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草市の国保加入者で35歳～69歳までの奇数年齢の者(H29) ・天草市の国保加入者で30歳～74歳までの奇数年齢の者(H30～) 						
成果	各種健診事業を実施する事で自身の健康状態を的確に把握できるため、生活習慣病及び各種がん等、疾病の早期予防、早期発見、治療につながり、住民の健康維持が図られる。						
事業費 (千円)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	(1)	187,385	176,598	173,032	182,933	182,933	182,933
	(2)	19,026	26,516	26,855	26,855	26,855	26,855
	計	206,411	203,114	199,887	209,788	209,788	209,788
活用を想定する補助制度等	(1)健康増進事業費補助金(県2/3) (2)なし						
成果指標(KPI)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
5大がん(胸部、胃、大腸、乳、子宮)の延受診者数(人)			40,237		41,338		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	乳幼児健診事業				担当課	健康増進課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>子どもの発育、発達状況を確認するとともに、病気などを早期発見するために、3・4カ月児健診、7・8カ月児健診、1歳6カ月児健診、3歳6カ月児健診及び5歳児健診として、医師による診察、保健師等による集団及び個別指導、身体測定及び栄養指導等を実施する。</p> <p>併せて、ブックスタート事業として、読み聞かせボランティアにより、読み聞かせの大切さについて説明し、絵本の配布を行う。</p> <p>なお、5歳児健診では、小児発達医による発達のスクリーニングや心理判定員による発達に関する相談等を実施する。</p>					
成果	<p>健診を実施することにより、異常の早期発見と早期対応につながるとともに、保護者への育児支援を行うことができる。</p> <p>また、ブックスタート事業は、親が子どもとふれあう方法を知る機会となる。</p>					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	11,353	15,103	11,367	12,940	12,940	12,940
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
乳幼児健診受診率(5つの健診の平均)(%)			97.6		100.0	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	予防接種事業				担当課	健康増進課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、法令に基づき、個別接種体制で対象者に定期予防接種を行うとともに、任意予防接種に対して助成を行う。</p> <p>①定期予防接種</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児：個別接種(B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎、四種混合、二種混合、ポリオ、BCG、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん) ・高齢者：個別接種(インフルエンザ)65歳以上、高齢者肺炎球菌65歳から100歳(2019～2022年度まで、未接種者で5歳刻みの者) / 101歳以上の者(2019年度のみ全員) <p>②任意予防接種</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ：高校生以下を対象に1回1,500円の助成。 ・B型肝炎予防接種：H24.4.2生からH28.3.31生まれで接種日に5歳未満の子ども(2019年度で終了) 					
成果	<p>伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減(任意インフルエンザの助成)が図られる。</p>					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	254,876	241,448	212,889	206,489	206,489	206,489
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
個別予防接種率(A類疾病)(%)			89.4		90.0	
個別予防接種者数(A類疾病)(人)			13,306		12,600	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(オ) 保健・医療・福祉の連携

【形成方針】

生活習慣病の予防と治療については、保健と医療の連携を強化し、重症化防止を図る。

また、医療から福祉サービスへの移行については、市民が不安なくサービスを継続できるよう地域の現状、課題及び情報を共有し、保健・医療・福祉の連携を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	医療対策事業		担当課	健康福祉政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>保健・医療・福祉関係及び市民代表による天草市地域医療対策協議会を開催し、市の医療体制の整備及び保健・医療・福祉の連携を図るとともに、効果的な地域医療政策の推進を図る。</p> <p>また、地域包括ケアシステム専門部会において、在宅医療・介護連携事業に取り組み、医療・介護サービス・生活支援サービス等を切れ間なく提供し、高齢者等が住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう保健・医療・福祉関係機関等の連携体制の強化及び市民の適正受診の啓発や医療提供体制の維持向上に取り組む。</p>					
成果	天草の医療提供体制の維持向上が図られるとともに、保健・医療・福祉の連携により、効果的な疾病の予防、治療等を行うことができ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	5,749	14,828	14,084	14,084	14,084	14,084
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
協議会での取組み事業数			5		5	
協議会開催数 (回)			1		1	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

イ 福祉

(ア) 地域福祉の推進

【形成方針】

家庭や地域でお互いを支え合う力が弱まりつつあるなか、身近な福祉課題や生活課題を地域全体で共有することにより、市民相互による支え合い、助け合いを推進し、地域、事業所、関係機関等とのネットワークや緊急時支援体制の充実により、安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	地域福祉ネットワーク事業				担当課	健康福祉政策課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>年齢や性別、その置かれている生活環境などにかかわらず、誰もが住み慣れた地域において安心して生活することができるよう、地域住民の共助による見守り支援活動の活性化を図りつつ、地域のあらゆる関係者及び関係機関が相互に連携し、地域全体で支え合う体制を構築する。</p> <p>また、天草市社会福祉協議会への委託事業として、地域住民等に対する研修会、地域における連携体制の構築、地域福祉座談会、住民の異変等に関する相談対応等を実施する。</p>					
成果	一人暮らしの高齢者や障がい者又は子育て家庭等、地域の支援を必要とする方々に対し、地域住民による自主的な活動として、見守り、声かけ、生活支援等を行うことで、地域の中で孤立することなく安心して生活できる体制の構築が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	2,400	2,835	2,775	2,801	2,801	2,801
活用を想定する補助制度等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2)					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
地域福祉ネットワーク事業協力事業所数			409		409	
協定締結事業数			50		50	
地域貢献活動等に取り組む事業所(社会福祉施設等)数			0		50	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	避難行動要支援者避難対策事業				担当課	健康福祉政策課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>災害時に高齢者や障がい者などが円滑に、安心して避難することができるよう、地域住民、社会福祉事業者及び関係部局などと連携を図りながら避難支援体制の構築を図る。</p> <p>行政区長、民生委員などの地域関係が顔を合わせ、避難行動要支援者名簿を活用した要支援者の把握（確認）及び社会福祉事業者などと連携した災害時等における福祉避難所への受入れ体制の構築を図る。</p>					
成果	地域福祉ネットワーク事業などの関連する福祉事業と連携を図り、平常時から小地域単位での要支援者の支援体制を構築することで、災害時における要支援者の安否確認やスムーズな支援を行うことができる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	798	1,351	1,153	1,153	1,153	1,153
活用を想定する 補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
福祉避難所協定締結施設数			51		51	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(イ) 高齢者福祉の充実

【形成方針】

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を続けられるように、生きがいづくり、仲間づくり及び支え合う地域づくりを目指す。

また、介護が必要になった場合も、対象者の尊厳を支える在宅生活支援の充実及び自立支援のための介護サービス提供体制の充実を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	高齢者福祉サービス事業				担当課	高齢者支援課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>高齢者の生きがいと社会参加を促進し、家に閉じこもりがちな一人暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、高齢者福祉サービスを実施する。</p> <p>(1)配食サービス事業 自力での調理が困難な一人暮らしの障がい者等に、弁当の配達とともに、利用者の状況を定期的に把握するなどの生活支援を行う事業者へ委託する。(平成29年度から要介護認定者が主な利用対象者となり、要支援認定者と事業対象者(基本チェックリスト該当者)は介護予防・日常生活支援総合事業で対応)</p> <p>(2)ショートステイ事業 家族が病気等により、居宅での支援が困難となった場合に、支援が必要な高齢者を一時的に保護し、施設において必要な支援を行う事業所へ委託する。</p>					
成果	各種福祉サービス事業を利用することにより、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護予防につながる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	23,947	2,264	2,296	2,296	2,296	2,296
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
(1)配食サービス事業 (配食数)			3,591 (利用者29人)		4,160 (利用者35人)	
(2)ショートステイ事業 (利用日数)			52		80	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	外出支援サービス事業				担当課	高齢者支援課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>寝たきりの高齢者等や公共交通機関の無い地域に居住する70歳以上の高齢者や重度心身障がい者等の外出を支援するため、リフト付き車両の運行、福祉タクシー料金助成及び福祉バスの運行を行う。</p> <p>(1)リフト付き車両運行事業 寝たきりの高齢者及び重度心身障がい者等で一般の交通手段では移動が困難な人が、在宅福祉サービス、医療機関、福祉施設等を利用する際の送迎を行う。天草市社会福祉協議会へ車両管理と運行事業を委託する。</p> <p>(2)福祉タクシー料金助成事業 公共交通機関のない地域の70歳以上の高齢者及び重度心身障がい者等が、市が指定するタクシー事業者を利用した際に、初乗り料金を助成する。</p> <p>(3)福祉バス運行事業 河浦町の対象地域に住所を有する70歳以上の高齢者及び重度心身障がい者等が、医療機関への通院等を行うための移動手段として、地元タクシー業者へ委託し福祉バスを運行する。</p>					
成果	外出支援サービスの実施により、利用者本人や介護者の負担を軽減したり、外出する機会が増えることで、高齢者等の福祉の向上と在宅生活の支援ができる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	19,497	18,717	16,125	16,125	16,125	16,125
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
(1)リフト付き車両運行事業(延利用者数)(人)			108		180	
(2)福祉タクシー料金助成事業(延利用者数)(人)			12,540		14,400	
(3)福祉バス運行事業(延利用者数)(人)			1,579		1,600	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(ウ) 障がい者福祉の充実

【形成方針】

障がい者が住み慣れた地域で社会参画を果たし、ライフスタイルに応じた生き方ができることを目指して、障がい児童への療育体制の整備、就労期における就労支援や日常生活における支援等の充実を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	巡回支援専門員整備事業					担当課	福祉課
関係地域	全地域						
事業概要	県委託の天草地域療育センターに「巡回支援専門員」を設置。保育所等の子どもやその保護者が集まる施設・場に発達障がい等に関する知識を有する専門員が巡回等支援を実施する。						
成果	障がい児療育等に経験を積んだ専任の相談員が保育所等の子ども及びその保護者が集まる施設等へ巡回支援を実施し、発達障がい等の障がいの早期発見及び早期対応を行うための体制を整備することにより、障がい児の福祉の向上を図ることができる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	7,686	8,057	8,057	8,057	8,057	8,057	
活用を想定する補助制度等	地域生活支援事業補助金(国1/2、県1/4) 地域生活支援事業負担金(上天草市、苓北町)						
成果指標(KPI)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
巡回支援件数(施設等への訪問)			— (122)		260		
障がい児通所支援事業利用者数			220		270		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	障がい者・障がい児相談支援事業					担当課	福祉課
関係地域	全地域						
事業概要	障がい者(児)等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うため、障がい者(児)等施設へ委託し、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員による相談支援を実施する。						
成果	専門的職員による相談支援を実施することにより、障がい者(児)等が自立した日常生活または社会生活を営むことができる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	34,294	34,294	34,294	34,294	34,294	34,294	
活用を想定する補助制度等	地域生活支援事業負担金(上天草市、苓北町)						
成果指標(KPI)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
相談件数			4,876		5,692		
障がい福祉サービス利用者数			1,280		1,370		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(エ) 子育て支援の充実

【形成方針】

多様化する就労形態や保護者の社会参加等のニーズが高まる中、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するため、子どもや子育て支援・相談の総合窓口の機能の充実、子育て支援拠点の充実、ファミリー・サポート・センター事業での病児・緊急対応の強化や各種保育サービス等の子育て支援の充実、さらには地域全体で支援するネットワークの構築を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	子ども総合相談事業					担当課	子育て支援課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>核家族化の進行や共働き家庭の増加、家族形態の複雑化等による家庭内での養育力低下や発育・発達に課題を抱える子どもの増加等により、子どもや子育てに関する相談内容も多様化・複雑化し、かつその相談内容も深刻化してきている。これらに対応するため、現行の相談体制を子ども家庭総合支援拠点として位置づけ、子育て世代包括支援センターと一体的に子育て支援の総合的な推進を図る。</p> <p>(子ども家庭総合支援拠点の業務内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ケースの支援、援助 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 ・ 関係機関との連携調整 ・ 子育て支援機関の支援 ・ 児童の療育相談 						
成果	<p>市民にとっての相談窓口が明確になることで、子どもや子育ての悩みを抱える市民からの相談に対応することができる。また、関係機関との連携により児童虐待の早期発見、未然防止等を図るとともに、子どもや保護者にとって適切な支援が受けられる。</p> <p>さらに、関係機関との連携強化による地域の子育て力の向上や一次圏での支援の充実、特別支援教育の推進が図られることにより、身近な保育所(園)や学校等で、子どもや保護者のニーズに応じた適切な保育や支援がよりスムーズに行う体制を整備することができる。</p>						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	1,891	6,383	1,900	1,900	1,900	1,900	
活用を想定する補助制度等	<p>児童虐待・DV対策等総合支援事業(基準額の国1/2、市1/2)</p> <p>子ども・子育て支援交付金事業(基準額の国1/3、県1/3、市1/3)</p>						
成果指標(KPI)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
相談件数(延べ)			231		250		
相談終結率(%)			27		50		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>仕事と家庭の両立及び地域における子育てを支援するため、育児や介護の援助を受けたい人(依頼会員)と、子どもの預かり等の援助を行いたい人(協力会員)による会員登録制相互援助組織を設置し、そのコーディネートや連絡、調整を天草市社会福祉協議会に委託する。</p> <p>①基本事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育施設の保育終了後の子どもの預かり ・ 保育施設までの送迎 ・ 学校の放課後の子どもの預かり等 <p>②病児・緊急対応強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病後児の子どもの預かり ・ 早朝、夜間などの緊急時の子どもの預かり <p>(利用料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平日昼間 300円(1時間) ・ 土日祝日、夜間 350円(1時間) ・ 病後児 450円(1時間) 					
成果	子育てに対する不安感等の緩和が図られるとともに、安心して子育てができる環境を提供することで、地域での子育て支援の充実が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	2,470	2,780	2,780	2,780	2,780	2,780
活用を想定する補助制度等	子ども・子育て支援交付金事業(国1/3、県1/3、市1/3)					
成果指標(KPI)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
依頼(受託)件数			778		970	
会員の登録数			依頼会員 216 協力会員 54		依頼会員 270 協力会員 100	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

ウ 産業振興

(ア) 6次産業化の推進及び天草ブランドの確立

【形成方針】

第1次産業で生産される高品質の農林水産物等に、第2次産業の加工等による高付加価値化を図り、さらに観光産業等の第3次産業と連携して販売を促進する6次産業化の推進を図る。

また、天草ブランドの確立を図るために、これまで推進してきた農林水産物、加工品、工芸品等に加えて、新たな農林水産物、加工品、工芸品等を創出し、販路を拡大、開拓するなどの販売戦略の強化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	6次産業化推進事業				担当課	産業政策課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>地元で生産された農林水産物等の資源を利用し、6次産業化に向けた可能性等の調査研究を行うとともに、商品開発、販路開拓及び必要な機械・施設等の整備について支援を行う。</p> <p>① 6次産業化推進整備事業補助金（ソフト分） 地域産業資源（観光資源を除く。）及び今後市内で成長が期待される資源を活用した新規性のある商品の開発及び販路開拓を支援する。 （補助率） ・ 事業費の1/2以内（上限1,000千円）</p> <p>② 6次産業化推進整備事業補助金（ハード分） 新たに加工、流通、販売等に取組む農業法人等に対して、新たな取組みを行う場合に必要となる機械・施設整備等に対して支援する。 （補助率） ・ 事業費の1/2以内（上限5,000千円）</p>					
成果	6次産業化に向けた取り組みが推進され、所得向上と地産地消が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	27,815	13,000	9,000	10,000	11,000	12,000
活用を想定する補助制度等	6次産業化ネットワーク活動交付金					
成果指標（KPI）			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
6次産業化の取組みにより増加した新商品数（累計）			14		55	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(イ) 農業の振興

【形成方針】

持続性のある農業を展開するため、担い手の確保・育成、農用地の有効利用及び耕作放棄地の再生利用による効率的かつ安定的な農業経営の確立を推進し、地域の特性を活かした収益性、生産性の高い農業の振興を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	担い手育成緊急支援事業				担当課	農業振興課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業担い手を育成するため、天草市担い手育成支援協議会に対して事業費を補助する。</p> <p>(天草市担い手育成支援協議会の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプログラムの作成 ・営農相談員の配置 ・認定農業者の認定審査会の開催 ・経営相談会及び経営研修会の開催 ・新規就農者の支援 ・農業支援専門員・新規就農コーディネータの設置 					
成果	担い手への支援を強化することにより、効率的かつ安定的な農業経営につながり、地域農業の発展が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	13,223	17,400	13,000	13,000	13,000	13,000
活用を想定する補助制度等	担い手育成緊急支援事業補助金(県1/2以内)					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
主業農家に対する認定農家の割合 (%)			85		85	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	新規就農者支援事業				担当課	農業振興課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>国の投資事業の対象とならない親元就農や一定の年齢以上の新規就農を希望する者に対し農業技術習得のための研修及び新規就農に対しての給付金を交付し、あわせて、新規就農後、経営規模拡大のための施設整備を行う者に対し補助金を交付し、新規就農者の育成・確保を図り、農業の振興を推進する。</p> <p>①新規就農給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額：年額150万円 ・支給年数：研修期間2年・就農開始後3年 ・年齢制限：65歳未満 ・所得制限：250万円以下 <p>②親元就農給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額：年額120万円 ・市旧年数：経営継承前1年・経営継承後3年 ・年齢制限：65歳未満 ・所得制限：250万円以下 <p>③施設整備補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者施設整備補助金：上限500万円（事業費の2分の1補助） <p>④セカンドライフチャレンジ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年就農者等に対する施設整備補助金：上限150万円（事業費の2分の1） 					
成果	農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	12,240	17,240	23,600	23,600	23,600	23,600
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
新規就農者数 (累計)			10		120	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(ウ) 水産業の振興

【形成方針】

漁業経営の安定化、種苗放流による水産資源の持続的利用の推進、漁場の整備及び漁場環境の改善等を推進し、水産業の振興を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	資源管理推進事業				担当課	水産振興課
関係地域	全地域					
事業概要	つくり育てる漁業を推進するため、漁協が実施する種苗放流及び産卵施設設置に対して、事業費の一部を補助する。 (補助率) ・事業費の3/5以内 (補助対象) ・マダイ、ヒラメ、カサゴ、イサキ、クルマエビ、アワビ、アカウニ、ガザミ、アサリ、タコツボ投入、イカ産卵施設投入など					
成果	種苗放流及び産卵施設設置により水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定につながる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	24,800	23,515	23,244	23,244	23,244	23,244
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
マダイ混入率(%)			6.15		6.15	
ヒラメ混入率(%)			22.14		22.14	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(エ) 林業の振興

【形成方針】

水源かん養等の森林の公益機能を維持するため、保育・間伐の推進による優良材の育成に努め、持続可能な森林管理・経営から生産された木材を認証する「森林認証制度」による天草産材の利用促進を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	天草産材利用促進事業補助金				担当課	農林整備課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>天草産材を利用して住宅、店舗・事務所等を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を補助する。</p> <p>①新築、増改築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築：20坪以上かつ天草産材10m³以上使用 ・増改築：5坪以上かつ天草産材2.5m³以上使用 (補助額) ・木材使用量×15千円(森林認証材20千円) ・限度額300千円(森林認証材400千円) <p>※リフォームについては、平成26年度より産業政策課の「住宅リフォーム助成事業」へ移行</p>					
成果	天草産材を利用した木造住宅の建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要促進と併せて、市内建築業関連の雇用拡大を図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
天草産木材使用量 (m ³)			16,997		17,000	
天草産木材利用促進事業による木材使用量 (m ³)			613		760	
補助住宅件数 (件数)			44		55	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(オ) 商工業の振興

【形成方針】

商工業者の支援拠点である商工会議所や商工会等と連携して、商工業を核とした魅力あるまちづくりの推進、市内中小企業の育成や商店街の活性化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	商工業活性化対策事業					担当課	産業政策課
関係地域	全地域						
事業概要	商店街を中心とした魅力ある街づくりの推進、商業の近代化、商業者の経営基盤の強化、人材の育成及びイベントの開催など商店街活性化のために、本渡商工会議所、牛深商工会議所及び天草市商工会が実施する事業に対して補助する。 (補助率) ・事業費の1/2以内						
成果	商店街活性化に関する事業に補助することにより、商店街への来場者の増大、経営力の向上及び後継者の育成などにつながり、商店街の活性化が図られる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	5,076	4,628	4,410	4,410	4,410	4,410	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
商店街の空き店舗率 (%)			21.9		15.0		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(カ) 企業誘致の推進

【形成方針】

雇用環境を改善し、就業人口を増加させることが人口流出を防ぐことになるため、人的ネットワークや魅力的な奨励措置等による積極的な企業誘致を推進し、産業振興と雇用の創出を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	二地域就労促進事業					担当課	政策企画課
関係地域	全地域						
事業概要	地域資源や観光資源を活かした雇用の創出、産業振興、観光振興、6次産業化や地域のまちづくり活動の充実を図るため、市内企業等が抱える課題と市外企業の活動や企業社員が持つノウハウを結びつけ、市外企業、市内企業及び天草市がプロジェクト協定を締結し、プロジェクトの初動期段階への支援を行うことにより、新たな企業誘致(プロジェクト誘致)を実施する。						
成果	市内企業等が抱える課題と市外企業が持つノウハウをマッチングし、双方のメリットを同時に達成するプロジェクトを組成することにより、本圏域における新たな雇用創出や産業振興が図られる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	5,333	5,120	5,034	5,174	5,174	5,174	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
プロジェクトの新規創出数(合計)			8		13		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	企業誘致促進事業		担当課	産業政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>産業振興及び雇用機会拡大のため、企業立地に関する補助金等の優遇措置により、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）を推進する。 また、各種情報を得るために、県企業誘致連絡協議会や県地域産業活性化協議会に加盟し、誘致活動を展開する。 （優遇措置）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の課税免除 ・工場等建設補助金 ・用地取得補助金 ・雇用奨励金 ・土地建物賃借補助金 ・誘致企業現地調査補助金 ・オフィス改修補助金 					
成果	企業が進出しやすくするための優遇措置を整備し、積極的な誘致活動を行うことにより、企業進出による産業振興や雇用機会の拡大が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	5,044	4,053	24,315	15,092	15,092	15,092
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
誘致企業数 (累計)			1		11	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(ア) 生活交通の維持確保

【形成方針】

圏域における公共交通機関の利用状況とその課題を検証することで、交通環境の変化に伴う利用者ニーズを的確に把握し、民間事業者等との連携による路線バスの確保等の各地域の実情に即した効率的で利便性の高い地域公共交通網の構築を図る。

また、離島である御所浦地域を結ぶ航路については、日常生活に欠かせない生活交通手段であるため、関係機関と連携し、航路の維持確保に努める。

【具体的に取組む事業】

事業名	地方バス路線運行維持対策費					担当課	地域政策課
関係地域	本渡地域、牛深地域、有明地域、倉岳地域、栖本地域、新和地域、五和地域、天草地域、河浦地域						
事業概要	主要な地域公共交通である路線バスについて、運行するバス事業者に対して、バス運行経費の損失額に対する補助を行う。						
成果	路線運行の損失額を補助し、地域住民の移動手段を確保するために必要なバス運行を確保することで、住民生活の利便性向上、地域経済の活性化等が図られる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	339,638	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
活用を想定する 補助制度等	生活交通維持・活性化総合交付金(県)						
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
路線バスの利用者数 (人/年)			388,572		380,000		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(イ) 圏域外との交流を促進する航路の維持

【形成方針】

圏域外との交通手段である天草エアライン及びフェリー航路等は、交流人口の拡大や産業振興に欠かせない交通機関であり、航路の維持を図るとともに、他の交通機関とも連携した圏域外からの交流を促進し、より一層の地域活性化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	天草空港利用促進協議会負担金					担当課	地域政策課
関係地域	全地域						
事業概要	天草空港に就航する航空機の利用促進を図るため、県、天草2市1町及び各種団体で構成する協議会に対して負担金を支出する。 (天草空港利用促進協議会の活動内容) ・天草エアラインのPR活動 ・旅行商品企画等への支援						
成果	天草空港に就航する航空機の利用促進により、航路の維持につながるとともに、交流人口の拡大が図られる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
航空路(エアライン)有償旅客数(人/年)			77,041		80,000		
旅行商品造成支援事業利用者数(人/年)			3,567		3,800		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金					担当課	地域政策課
関係地域	全地域						
事業概要	天草市と他の自治体を結ぶフェリー定期航路の利用促進を図るため、市、フェリー航路事業者及び関係団体(旅館組合等)で構成する協議会に対して負担金を支出する。 (天草地域フェリー航路利用促進協議会の活動内容) ・フェリー航路のPR活動 ・旅行商品企画等への支援						
成果	フェリー定期航路の利用促進により、航路の維持につながるとともに、交流人口の拡大や産業振興等が図られる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
航路の利用者数(人/年)			343,813		350,000		
利用促進事業の利用者数(人/年)			2,984		3,000		
利用促進事業のバス台数			95		100		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

イ 道路等の交通インフラ整備

(ア) 圏域内外を結ぶ幹線道路等の整備促進

【形成方針】

圏域内外の様々な交流がより活発に行われるよう、圏域内外を結ぶ国道及び主要地方道等の主要幹線道路の整備促進及び地域間を結ぶ幹線道路や生活道路等の交通インフラの整備を図り、市民生活、産業及び経済を支える交通ネットワークの強化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	市道改良交付金事業					担当課	土木課
関係地域	全地域						
事業概要	国県道等を結ぶ幹線道路、地域間交流においても重要度の高い道路、公共施設や医療施設等へ連絡し利便性を要求される公益性の高い道路及び劣化した橋梁等重要構造物の改修・補修を実施する必要がある道路の中から、事業規模、効果等採択要件を満たす路線について、交付金(国費)事業での実施を計画し、市民の日常生活、社会活動に不可欠な、安全で円滑に通行できる市道を整備する。						
成果	市道の新設や拡幅改良、構造物の補修を行うことにより、市民の日常生活の利便性の向上と安全性の確保が図られる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	237,500	209,868	210,924	210,924	210,924	210,924	
活用を想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金(国61.6%)						
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
市道改良計画に基づく改良済延長 (km)			4.1		5.7		
橋梁・トンネル修繕(判定区分Ⅲ・Ⅳ)完了箇所数(箇所)			3		8		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業					担当課	都市計画課
関係地域	本渡地域						
事業概要	熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行なう。						
成果	本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより交通渋滞を緩和する。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	296,446	158,427	408,003	590,097	503,000	503,000	
活用を想定する補助制度等	平成26年度に事業認可。 平成26年度から社会資本整備総合交付金事業 (H26～28:補助率65%、H29～:同61.6%)						
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
事業進捗率 (%)			10.2		100.0		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進

(ア) 地産地消の推進

【形成方針】

地元で生産された農林水産物等の消費拡大により、地域内流通を高めるとともに、直売所等への安定供給や学校給食、福祉施設、医療機関等での地産地消の推進を図る。

また、幼少期等における体験活動や地元農林水産物等を利用した体験実習等により、地元産品や食に対する理解を深める。

【具体的に取組む事業】

事業名	地産地消体験活動推進事業				担当課	農業振興課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>市内の小中学校や子ども会が行う米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の事業に対し補助を行う。</p> <p>市内の保育所、保育園及び幼稚園が実施する農作業体験と地元で生産された農産物を使用した料理教室等の事業に対する補助を行う。</p> <p>(補助額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり体験事業 1団体当たり50千円以内 ・地産地消体験事業 1団体当たり30千円以内 					
成果	幼少期から農作業体験や地元農林水産物を使用した体験活動を実施することにより、農業や地元農産物に興味や関心を持つことにつながり、地産地消の推進が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	1,350	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
市内の小・中学校のうち本事業実施団体数割合 (%)			26.4		33.0	
市内の幼稚園・保育園のうち本事業実施団体数割合 (%)			50.8		56.0	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

エ 地域内外の住民との交流及び移住・定住の促進

(ア) 地域資源を活かしたツーリズム等の推進

【形成方針】

各地域の豊かな自然、美しい景観、文化・歴史等の素晴らしい地域資源を活かした体験活動等を通じて圏域の魅力を体感してもらい、都市部及び圏域内の交流の促進を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	大会誘致等推進事業				担当課	観光振興課
関係地域	全地域					
事業概要	各種大会や会議、合宿等の誘致による交流人口及び宿泊客等の増加を図るため、各種大会及び合宿の主催者等へ補助を行う。					
成果	大会等への参加を通して天草の魅力を体感いただくことで、その後の交流人口及び宿泊客等の増加が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	5,351	6,851	6,407	6,407	6,407	6,407
活用を想定する 補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
利用件数			44		60	
延べ宿泊客数			7,866		12,000	

※事業費については、H25～28年度は決算額。H29～30年度は予算額である。

(イ) 移住・定住の促進

【形成方針】

「空き家等情報バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトにより都市部の移住・定住希望者へ情報発信するとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	移住・定住促進対策事業					担当課	地域政策課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>圏域内への移住定住を促進するため、都市圏で開催される移住定住フェアへの参加、移住定住サイト等の充実及び移住定住に関する支援制度等を掲載したパンフレット等を作成し、積極的な情報発信を行う。また、移住定住に関するセミナーや体験ツアーを実施する。</p> <p>さらに、「天草市空き家等情報バンク」を利用して移住する者に対して、定住促進奨励金の交付や登録された空き家を改修する際の補助を行う。</p> <p>①定住促進奨励金 (補助対象者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草市内に居住したことがないこと、もしくは天草市を転出して5年以上を経過したていること。 ・3年以上居住する意志があること <p>(奨励金額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2人以上の世帯の場合は200千円、単身世帯の場合は100千円 <p>②空き家活用事業補助金 (補助対象経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の給排水施設、風呂、台所、便所、屋根等改修に係る経費 <p>(補助率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の1/2以内(上限1,000千円) <p>ただし、御所浦地域においては、補助対象経費の2/3以内(上限2,000千円)</p>						
成果	移住定住に関する情報発信や移住者への補助等により、圏域内への移住定住が促進され、人口増加と地域の活性化が図られる。						
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	22,598	22,344	24,839	22,344	22,344	22,344	
活用を想定する補助制度等	県補助金 御所浦地域振興策事業						
成果指標 (KPI)			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)		
移住者数(人)			106		100		

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

(ア) 各分野や地域を担う人材等の育成

【形成方針】

企業団体、NPO、保健・医療・福祉分野等の人材を育成するための支援制度の充実や地域づくりを担う人材・組織の育成、支援の充実等を図り、市民との協働や男女共同参画等によるまちづくりを推進する。

また、包括連携協定を締結している熊本大学、熊本県立大学、崇城大学及び官学協同協定を締結している韓国忠清大学との連携協力を推進し、企業経営・組織経営・まちづくり等の講座等の開催による人材の育成を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	市民活動推進事業			担当課	男女共同参画課	
関係地域	全地域					
事業概要	地域の課題は、多種多様になってきている。その課題解決を担う市民活動団体の支援を行うために中間支援組織（コーディネーター）が必要である。中間支援（コーディネーター）の主な事業として、団体の情報発信・資金調達セミナーの開催や個別相談会・税務相談会の定期的な実施や、団体や個人の強みを活かし、他団体の支援が行えるよう登録制度を充実させる。また、団体の活動報告や次年度活動目標などを発表・意見交換などの交流会を開催し、団体と団体を結びまた企業等を巻き込んだネットワーク事業に取り組む。					
成果	コーディネート事業の実施により、市民の社会参画による課題解決を促し、各分野における人材の育成とNPO等の組織力の向上につながり、市民活動の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	5,630	5,208	5,213	5,213	5,213	5,213
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
市民活動団体数			158		165	
市民活動支援登録団体数			25		50	
市民活動支援登録者数			12		50	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	天草宝島人材育成事業（高校生コース）				担当課	産業政策課
関係地域	全地域					
事業概要	産業振興・まちづくりなどを進めて行くためには、これらを担う人材育成が重要であるため、在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会として「天草宝島起業塾（高校生コース）」を開催し、将来的な起業・創業人材を育成する。					
成果	起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待される。					
事業費 (千円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	770	1,202	1,082	1,082	1,082	1,082
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(2017年度)		目標値(2022年度)	
参加者数			40		60	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。